

社会資本総合整備計画（防災・安全）

平成31年3月28日

計画の名称	相模原市住宅・建築物安全促進計画（防災・安全）							重点計画の該当								
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）			交付対象	相模原市											
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化を促進するなど、市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な住環境の形成を図る。』 『公営住宅の計画的な供給及び既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実に資する。』															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市における住宅・建築物の耐震化率 公営住宅の供給目標戸数の達成率 老朽化した公営住宅の解消率 															
定量的指標の定義及び算定式	<p>住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準の戸数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数) ÷ 全戸数</p> <p>(特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (新耐震基準の棟数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数) ÷ 全棟数</p> <p>「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)</p> <p>管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)</p>							備考								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,138.2百万円	A	1,001.8百万円	B	-	C	136.4百万円	D	.百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	12.0%				
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
1-A1-1	住宅	一般	相模原市	間接	個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修計画作成及び工事等に対する助成・市内一円	H26	H27	H28	H29	816.0	-	-		
1-A1-3	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業					185.8	-	-		
								合計				1,001.8	-	-		
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H26	H27	H28	H29	H30	0			
								合計				0				
C 効果促進事業																
C1 住宅効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考	
1-C1-1	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	戸建住宅防火構造改修計画作成	改修計画作成に対する助成	相模原市	H26	H27	H28	H29	1.4		
1-C1-2	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	戸建住宅防火構造改修工事	改修工事に対する助成	相模原市					12.0		
1-C1-3	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	障害者向け住宅改良事業	住宅改善に対する助成	相模原市					69.0		
1-C1-5	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	住宅資金利子補給事業	住宅新築等資金利子の一部補給	相模原市					24.0		
1-C1-6	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	住まいのエコ・バリアフリー改修費事業	省エネ・バリアフリー改修に対する助成	相模原市					30.0		
								合計				136.4				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-C1-1	耐震改修と合わせて防火構造改修を実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。															
1-C1-2	耐震改修と合わせて防火構造改修を実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。															
1-C1-3	段差解消などのバリアフリー改修により、地震災害時の避難の阻害要因を減少させることや障害者に適するように住宅設備の改善を行うことで、安全で快適な住環境の形成を図る。															
1-C1-5	持家促進により新耐震設計基準の住宅の所有を促し、耐震化率の向上を図ることで災害に強いまちづくりを進める。															
1-C1-6	高齢者等の住宅内における転倒等の事故だけでなく、災害時の避難の阻害要因を減少するバリアフリー改修の促進や環境負荷の低減を目的とした省エネルギー改修の促進を行うことで、安全で快適な住環境の形成を図る。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考		
								H26	H27	H28	H29	0.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

社会資本総合整備計画（防災・安全）

平成31年3月28日

計画の名称	相模原市住宅・建築物安全促進計画（防災・安全）		重点計画の該当
計画の期間	平成26年度 - 平成29年度（4年間）	交付対象	相模原市
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化を促進するなど、市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な住環境の形成を図る。』 『公営住宅の計画的な供給及び既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実に資する。』		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	123.037	77.339	40.051	29.471
計画別流用 増減額 (b)	13.343	0.000	0.000	0.844
交付額 (c=a+b)	109.694	77.339	40.051	28.627
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	109.694	77.339	40.051	28.627
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている場合その理由	-			

平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

中間事後評価書

社会資本総合整備計画（防災・安全）

平成 31年3月28日

計画の名称	1 相模原市住宅・建築物安全促進計画（防災・安全）																																					
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）					交付対象	相模原市																															
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化を促進するなど、市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な住環境の形成を図る。』 『公営住宅の計画的な供給及び既存ストックの適正な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る。』																																					
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市における住宅・建築物の耐震化率 公営住宅の供給目標戸数の達成率 老朽化した公営住宅の解消率 																																					
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準の戸数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数) ÷ 全戸数</td> <td>87%</td> <td></td> <td>89%</td> <td rowspan="2">中間目標は任意 平成27年度から算出単位を「棟」</td> </tr> <tr> <td>(特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (新耐震基準の棟数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数) ÷ 全棟数</td> <td>93%</td> <td></td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)</td> <td>84%</td> <td></td> <td>87%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)</td> <td>95%</td> <td></td> <td>97%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)	住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準の戸数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数) ÷ 全戸数	87%		89%	中間目標は任意 平成27年度から算出単位を「棟」	(特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (新耐震基準の棟数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数) ÷ 全棟数	93%		94%	「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)	84%		87%		管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)	95%		97%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																		
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)																																			
住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準の戸数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数) ÷ 全戸数	87%		89%	中間目標は任意 平成27年度から算出単位を「棟」																																		
(特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (新耐震基準の棟数 + 旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数) ÷ 全棟数	93%		94%																																			
「相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 (目標戸数への達成率) = (全管理戸数) / (H31計画目標戸数)	84%		87%																																			
管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する。 (老朽化した公営住宅の解消率) = (耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数) / (全公営住宅管理戸数)	95%		97%																																			
全体事業費	合計 (A + B + C)	1138.2百万円	A	1001.8百万円	B	-	C	136.4百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	12.0%																												
事後評価（中間評価）																																						
事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																						
事後評価（中間評価）の実施体制 関係課にて実施						事後評価（中間評価）の実施時期 平成30年度 公表の方法 市ホームページにて公開																																
1. 交付対象事業の進捗状況																																						
交付対象事業																																						
A 基幹事業																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																								
								H26	H27	H28	H29	H30																										
1-A1-1	住宅	一般	相模原市	間接	個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修計画作成及び工事等に対する助成・市内一円						816.0																									
1-A1-3	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業						185.8																									
								合計					1,001.8																									
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
										H26	H27	H28	H29	H30																								
										合計																												

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
1-C1-1	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	戸建住宅防火構造改修計画作成	改修計画作成に対する助成	相模原市						1.4	
1-C1-2	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	戸建住宅防火構造改修工事	改修工事に対する助成	相模原市						12.0	
1-C1-3	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	障害者向け住宅改良事業	住宅改善に対する助成	相模原市						69.0	
1-C1-5	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	住宅資金利子補給事業	住宅新築等資金利子の一部補給	相模原市						24.0	
1-C1-6	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	住まいのエコ・バリアフリー改修費事業	省エネ・バリアフリー改修に対する助成	相模原市						30.0	
										合計					136.4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C1-1	耐震改修と合わせて防火構造改修を実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。											
1-C1-2	耐震改修と合わせて防火構造改修を実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。											
1-C1-3	段差解消などのバリアフリー改修により、地震災害時の避難の阻害要因を減少させることや障害者に適するように住宅設備の改善を行うことで、安全で快適な住環境の形成を図る。											
1-C1-5	持家促進により新耐震設計基準の住宅の所有を促し、耐震化率の向上を図ることで災害に強いまちづくりを進める。											
1-C1-6	高齢者等の住宅内における転倒等の事故だけでなく、災害時の避難の阻害要因を減少するバリアフリー改修の促進や環境負荷の低減を目的とした省エネルギー改修の促進を行うことで、安全で快適な住環境の形成を図る。											
交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。												

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化率において目標を上回る結果となり、市民の生命と財産を守るとともに災害に強い安全なまちづくりを推進することができた。 公営住宅の新築整備（市営南台団地163戸）を行うことで、計画的な公営住宅の供給を促進することができた。 公営住宅等ストック総合改善事業（市営大島団地、市営富士見団地、市営文京団地の計304戸）を行うことで、計画的な公営住宅の長寿命化を図ることができた。 										
定量的指標の実現状況	指標（住宅の耐震化率）	最終目標値	89%	目標値と実績値に差が出た要因	平成28年度より実施している新・相模原市耐震改修促進計画に基づき、耐震化の普及啓発を行うことで当初目標値を上回ることができた。NPO法人との協働事業により耐震診断等補助制度の案内を配布するなど、市HPや広報紙だけでなく直接的に働きかけを行ったことで普及啓発効果があったものと考えられる。							
		最終実績値	90%									
	指標（特定既存耐震不適格建築物の耐震化率）	最終目標値	94%	目標値と実績値に差が出た要因								
		最終実績値	93%									
	指標（目標戸数への達成率）	最終目標値	87%	目標値と実績値に差が出た要因		<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の新築整備は、予定通り（市営南台団地163戸）実施し、実績値は目標値とほぼ同数となった。 【管理戸数】 目標値：2,800戸 実績値：2,843戸（目標値より43戸増） 老朽化住宅数が実績値（125戸）に対し目標値（84戸）だったと仮定 						
		最終実績値	88%									
	指標（老朽化した公営住宅の解消率）	最終目標値	97%	目標値と実績値に差が出た要因		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公営住宅に住む入居者へ安全・安心の観点から他の市営住宅の空き住戸への住替えを積極的に働きかけたが、入居者の生活環境変化への抵抗感等が強く、当初計画より進捗しなかったことにより、目標値に達しなかったため。 【老朽化住宅数】 目標値：84戸 						
		最終実績値	96%									
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 段差解消などのバリアフリー改修を実施し、災害発生時の避難の阻害要因を減少させ障害者に適するように住宅設備の改善を行うことで、障害者にとって安全で快適な住環境の形成を図ることができた。 										

3. 特記事項（今後の方針等）

引き続き住宅および特定既存耐震不適格建築物の耐震化促進を目指し普及啓発活動を行うなど、現計画の終了する平成32年度における目標値を達成しうる取り組みを進めていく。